

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市 II-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→ 業務改革効果			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象業務	
実施済	委託予定無し	対象業務	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		対象局	首長部局 企業局 教育委員会 その他
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→ 業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%		
全国(市区町村分)			
31.3%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	利度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100%		0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、子スコート等)	7	7	100%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設(公園浴場、美・山の楽等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模の公営住宅であるため、コスト的な面で導入メリットがない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	必要な改善ができていないことから、受け手がいない。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市民の活動の場としての図書館の在り方を含め、庁内で検討した結果、運営が難しいと判断したため。	1	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、市民サービスが向上するか否かを見極める必要があるため。	2	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が必要とされる業務もあるため、導入が難しい。	1	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.1%	既に導入している児童センター及び児童館の状況を検証した上で、他の施設についても導入を検討している。	9	施設規模及び業務内容を勘案して、自治体職員を配置すべきと判断したため。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	○	実施しない理由	
		次々期システム入替時に向け令和3年度以降に検討予定。	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成中	→ 作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
82.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。